

二〇二六年度入学者

学校推薦型選抜試験問題

群馬県立女子大学 文学部 文化情報学科

小論文

試験時間は、九十分です。中途退室は認めません。途中で気分が悪くなった場合は、黙って手をあげてください。

問題は一間、問題用紙はこの表紙を含めた九ページ（最後の白紙部分は下書き用）です。解答用紙は二枚です。

それぞれが配られたら、指示に従って、解答用紙の所定の欄に受験番号と氏名を記入してください。

試験開始の合図があるまで問題用紙の表紙をめくって問題を見てはいけません。

問題

以下の文章を読んで、次の問いに答えなさい。

【問い】

「フェイクニュース」という言葉に対する筆者の意見をまとめた上で、傍線部の筆者の問いかけに対する考えを、あなた自身の言葉で述べなさい（一〇〇〇字以内）。

一九四〇年の「フェイクニュース」批判

はたして「フェイクニュース」や「ポスト真実」（出題者注1）は、二一世紀のいまを象徴する言葉だろうか。

同じような現象を八〇年前にさかのぼって指摘するのはたやすいことだ。一九三九年九月一日にドイツのポーランド侵攻で第二次世界大戦は始まったが、当時日本の新聞は正しい戦況ニュースを伝えていただろうか。英独双方からの「捏造ニュース」が紙面に掲載されたことを、翌四〇年四月一三日付『東京朝日新聞』は「東人西人」欄（『大阪朝日新聞』の「天声人語」に相当するコラム欄）で認めている。ドイツ占領下のノルウェーの軍港トロンハイム、ベルゲンをイギリス海軍が奪回したという架空の「目撃記」がロンドン、ストックホルム発の特電として掲載された経緯を、「東人西人」はこう説明している。

どうしてこんなデマが飛ばされ、世界の視聴を何時間か集め得たかについてドイツ側では「オスロで発行されてゐるモルゲンブラデット紙の社主であり、ノルウェー通信社の重役で、且ノルウェー議会議長もしてゐるハンプロといふ男が、タツタ一人ですトックホルムの或（あ）るホテルの一室にゐて、この両港を英海軍に奪回させたのだ」と言つてゐる。即ち十一日午後七時十五分、スエーデンのラジオで突如この大デマを放送し、それが全世界に伝播（でんぱ）された訳だが、大戦の裏の裏には、かうした奇々怪々な宣伝戦が乱れ飛んでゐるんだ。

もちろん、ドイツ側の説明も鵜呑みにすべきでないわけだが、ホテルの一室にこもった一人の男がデマ情報をデッチ上げ、それがラジオ放送で全世界に広まったという説明を読んだとき、私の脳裏に浮かんしたのはパソコンの前でニュースを捏造するマケドニアの

青年の姿だった。二〇一六年の米大統領選挙期間中にSNS上に氾濫した「ローマ法王がトランプ支持を表明した」「ヒラリー・クリントンはシリア戦争でもうけている」などのフェイクニュースを量産したのは旧ユーゴスラビアのマケドニア共和国ヴェレスに住む青年だった。それは偽ニュースサイトを立ち上げてクリック数で広告料を稼ぐ現代的なビジネスだが、この「フェイクニュース産業」の背後にはロシア情報機関が見え隠れしている(津田大介、二〇一八)。同じように、一九四〇年スウェーデン発の「捏造ニュース」にもイギリス情報省の影を見るべきだろう。ちなみに、自国に不利なニュースでも正確に伝えたほうが報道への信頼性が高まるというプロパガンダ理解がイギリス情報省やBBC(英国放送協会)で進んだのは、この「誤報」事件を契機としている(津田正太郎、二〇一八)。

右の「東人西人」コラムを引用して、林二十六「捏造ニュースと新聞」(出題者注2)は「新聞の紙面は英・独双方の宣伝ニュースで完全に埋めつくされた」と批判する。『現代新聞批判』(一九三三〜四三年)は、前年に大阪朝日新聞社を追われた自由主義者・太田梶太^{かじた}が創刊した反ファシズムの隔週刊紙である。その執筆陣には滝川事件の余波で同志社大学を去った住谷悦治^{すみやえつじ}(戦後の同志社大学総長)、エスペランティストの新村出^{しんむらいずる}(広辞苑の編者)、唯物論研究会の戸坂潤(哲学者)、「反骨のジャーナリスト」鈴木東民^{とうみん}(日本電報通信社ベルリント特派員)、「日本人シンドラー」と韓国で呼ばれる布施辰治^{ふせたつじ}(人権派弁護士)などが加わっていた。林二十六はそこで誤報解説——今日の言葉で言えばファクトチェック——に「もっと多くの紙面が割かれねばならない」と主張していた。

朝日の「東人西人」欄は、それ(「ニュース源」筆者、以下同)について一回弁明的な記事を書いたが、あといふ記事は、特電を盛んに掲載する新聞は、毎日その紙面に載せるのが当然である。(略)特電の中には、本社の編集室の片隅で創作されたものもあるのだから、ニュース源の明示と解説は、読者に対する新聞の絶対的な義務とせねばならぬ。

そうした「絶対的な義務」を新聞社が果たさない理由を、林は三つ挙げている。第一に、自社掲載の記事を捏造だと発表することにより読者の信用を低下させるのではないかという不安。第二に、新聞を商品と考える新聞社の多くがコストのかかるニュース調査機関を備えていないこと。第三に海外からの特電を権威付けに利用する新聞が、その価値を損^{そこ}なう知識の普及に消極的であること。こうした新聞社の不作為の説明は、今日でも十分に

通用するのではなからうか。

一方、当時の新聞読者は「捏造ニュース」をどう読んでいたのだろうか。その約二か月前、戦時下の読者にリテラシーの向上を求める五城朗「戦争ニュースは欺く」が同紙に掲載されていた。今日のフェイクニュースの原型とも言えるような「与太ニュース」の氾濫を指摘した上で、五城はアメリカの『フォーチュン』誌が行った各国首都（ワシントン、ロンドン、パリ、ベルリン、モスクワ）からの外電に関する信頼度調査を引用している。ロンドン電で三二・四％、パリ電で三三・四％、モスクワ電なら五四・二％、ベルリン電に至っては五九・一％のアメリカ国民が「ほとんど信じない」「全然信じない」と答えている。もともとアメリカ国民は自国のワシントン電に対してさえ、一二・二％が強い猜疑心を表明していた。その事実を示した上で、五城は日本国民に「一切の戦争ニュースを警戒せねばならぬ」と呼びかけている。

どんなニュースに対しても、まず聡明（そうめい）な懷疑心を働かせ、苟くも軍事的に見て不可能或は不合理な内容であれば、直ちに虚報であると看破するだけの眼識が具はれば、もはや戦争ニュースも「欺く」ことは出来なくなるわけである。

翌一九四一年二月八日、ドイツ軍の優勢を信じて日米開戦に踏み切った日本の政治指導者にも、そうした「眼識」はなかったようだ。とはいえ、「聡明な懷疑心」を訴えた五城さえもドイツ軍のポーランド占領、フランス降伏とつづいた電撃戦には幻惑されていたのだろう。「新聞は、思想電撃戦の最も浸透的で、最も有力なる武器である」と、真珠湾攻撃の四か月前、「国際ユダヤ閥の世界新聞統制を衝く」を書き起こしている。五城は「国際ユダヤ閥の支配下にある大通信社」の虚報製造システムを次のように解説していた。

マーク・トウェーンが、「真実が靴の紐（ひも）を結ばぬうちに、虚偽のニュースは世界を一周してしまふ」といつてあるやうに、新聞の虚報が常にその取消よりもスピーディーに世界に流布すること、更に、一度プリントされた以上、結局何ものかは後に残る、といふのがこれ等通信社の虚報製造のつけ目（出題者注3）である。たとへ訂正要求、取消、その他の障^{しょうがい}碍が起つたとしても、報道の迅速と競争といふ理由の

ために、各新聞社はニュースの真偽を確かめる余裕がないので、自由主義的な新聞は、無批判にこれ等通信社の製造せる虚報を掲載してしまふのである。

これほど虚報の効果を「聡明な懐疑心」をもって分析できる五城が、なぜ典型的なメディア流言ともいふべきユダヤ陰謀論に入れ込んでしまったのか。知識や理性だけでフェイクニュースを見破ることができると考えるべきではないようだ。それ以上に強調しておきたいのは、小説家マーク・トウェイン（一九一〇年没）の警句、「真実が靴の紐を結ばぬうちに、虚偽のニュースは世界を一周してしまふ」が第一次世界大戦以前から存在していたことである。「ポスト真実」を私たちはデジタル時代と結びつけて考えがちだが、それは一九世紀の電信時代から確認できる現象である。同じように「聡明な懐疑心」を具えた批判力の養成は、AIとビッグデータによる「超スマート社会」のために現在行われる情報教育でも大きな課題となっている。

それにしても、猜疑心がもつばらSNSなどニューメディアに集中的に向けられている現状においては、まずメディア史的思考に立ち戻ることこそ必要だと私は考えている。

果たしてSNSのデジタル情報より印刷メディアのアナログ情報を信頼する態度に陥^{かんせい}穽

（出題者注4）はないのだろうか。

佐藤卓己『流言のメディア史』（岩波書店、二〇一九年）

〔出題者注〕

- （1） 「ポスト真実」 客観的に事実と思われることよりも、個人的な感情や願望が優先されるような状況を指した言葉。
- （2） 林二十六「捏造ニュースと新聞」 出題にあたって図は省略した。
- （3） つげ目 弱点、または、ねらいとするところ。
- （4） 陥穽 おとしあな。

下書き用

下
書
き
用